

令和3年度 事業計画書

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1 事業実施の方針

令和3年度も、令和元年度と同様に運動器症候群（以下「ロコモ」という。）の医学的知識及び臨床経験に基づき、ITを活用して、一般国民及び全国自治体等へのロコモの広報・普及啓発活動を行う。

また、SLOC ホームページをさらに充実させ、SLOC の活動状況やロコモ新知見を全国に発信する。

継続事業としての①市民公開講座（ロコモキャラバン）、②子どもロコモの啓発予防活動、③ロコモコーディネーター資格取得研修会を令和2年度に引き続き実施する。

上記3事業の実施とともに、他のロコモ・フレイル関連団体との連携強化のための事業を展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【 22,849 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ロコモに関する普及広報事業	【市民公開講座の実施】 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として、年1回、全国各地で開催することとし、令和3年度は、福井県にて開催する。 これに加えて、専門分野の異なる講師を招いて、診療科の枠を超えた市民公開講座を開催する。	令和3年10月頃 令和3年度中	福井県 未定	60人 60人	一般市民 一般市民	200人 200人	3,497
	【子どもロコモの啓発予防活動】 全国の整形外科・小児科等の医療機関にて協賛企業を通じて「子どもロコモ読本」をストックし、保護者や学校・教育委員会等に配布する。	随時	全国の整形外科等医療機関	10人	保護者・学校・教育委員会等		10
	【ロコモと認知症の啓発予防活動】 全国の整形外科等の医療機関にて協賛企業を通じて「ロコモと認知症」冊子をストックし、一般市民に配布する。	随時	全国の整形外科等医療機関	10人	一般市民		10
	【ホームページの管理・運営】 ホームページにて、ロコモの医学的知識と臨床経験に基づいたロコモの広報・普及啓発活動を一般市民向けに行う。ホームページをより充実させ、Facebookも活用してさらなる情報提供の迅速化及びアクセス数の増大をはかる。	随時	法人事務所	20人	一般市民		505

	<p>【行政への啓発・普及】 ホームページ等にて全国の自治体・教育委員会にロコモや子どもロコモの医学的知識と臨床経験に基づく広報・啓発活動を行う。</p>	随時	法人事務所	20人	全国の自治体・教育委員会		0
	<p>【健康相談の実施】 インターネットを利用して、ロコモに関して医学的知識及び臨床経験のある医師が健康相談を行う。</p>	随時	ホームページ上	10人	一般市民	月間30人	0
	<p>【ロコモ講演会等への講師派遣】 行政や医師会等から依頼があった場合、可能な限り講師派遣を行う。</p>	随時	適所		一般市民、医療従事者等		100
	<p>【ロコモ広報物の制作】 一般市民及び医師向けのリーフレット、ステッカー、クリアファイル等の広報物を制作し、ロコモ予防の啓発に活用する。</p>	随時	適所		一般市民、医療従事者等		300
ロコモに関する教育研修事業	<p>【ロコモコーディネーター資格取得研修会の実施】 ロコモに関する医学的知識及び臨床経験のある医師を講師として、ロコモに係る医療従事者（PT、OT、看護師及び介護福祉などの国家資格保持者等）を対象として、ロコモの啓発、予防及びロコモ体操などを指導するロコモコーディネーター資格取得研修会を開催する。全国への拡充を図るため、年3回開催する。</p>	令和3年	未定	30人	全国のロコモに係る医療従事者	180人	9,907
		令和3年	未定	30人	全国のロコモに係る医療従事者	180人	
		令和3年度中	未定	30人	全国のロコモに係る医療従事者	180人	
	<p>【ロコモコーディネーターへの情報発信】 ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報をホームページのロコモコーディネーター専用ページに掲載する。</p>	随時	法人事務所	10人	ロコモコーディネーター等		0
	<p>【ロコモ予防の効果検証事業】 ロコモティブシンドローム対策における簡便で効果的な運動介入プログラムを開発する研究として、PT、OT、ロコモコーディネーターの有資格者の指導によるロコモ予防の効果に関して、全国4か所で検証する。 エビデンスに基づいたロコモ対策の簡便な確認・介入方法の確立と普及啓発体制の構築にあたり、重要な効果検証事業となる。</p>	令和3年（令和2年度からの継続）	鹿児島県鹿児島市 大阪府富田林市 静岡県浜松市 埼玉県さいたま市	100人	一般市民	200人（各50人）	4,000

	<p>【ロコモコーディネーター活動の表彰】 ロコモコーディネーターがこれまで取り組んだロコモ予防啓発活動を募集し、審査のうえ、優秀な活動を表彰する。</p>	随時	適所	20人	ロコモコーディネーター	10人	570
	<p>【ロコモコーディネーター全国大会の開催】 ロコモコーディネーター間の活動内容の報告等を通じ、有用であった様々な活動内容を共有することによって、今後の活動の具体的な参考とするため開催する。</p>	随時	適所	30人	ロコモコーディネーター及び所属施設管理者	150人	3,000
ロコモ関連用品の販売	<p>【ロコモ関連用品の販売】 ロコモの啓発、予防及び治療に役立つ用品の販売を予定</p>	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	0
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業	<p>【全国アンケート調査】 全国の自治体・教育委員会にロコモ・フレイルに関するアンケート調査を行い、地域の実態把握及び医学的情報の収集を行い、結果をホームページで公開する。</p>	令和2年5月	法人事務所	20人	全国教育委員会	2,000件	450
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整	<p>【連絡会議の実施】 一般社団法人日本臨床整形外科学会、公益社団法人日本整形外科学会、日本運動器科学会及び日本老年医学会・日本サルコペニア・フレイル学会等との連絡会議を開催する。</p>	年2回	適所	10人	各学会のロコモ・フレイル担当者	50人	500

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
ホームページへの広告掲載事業	<p>【広告掲載事業】 法人のホームページへの広告掲載事業</p>	通年	ホームページ上	5人	0

令和3年度 活動予算書

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		1,978,000		0	1,978,000
正会員受取会費及び入会金（注1）	98,000				
賛助会員受取会費及び入会金（注2）	1,880,000				
2 受取寄附金		19,000,000		0	19,000,000
受取寄附金	19,000,000				
3 受取助成金等		0		0	0
受取民間助成金					
4 資格取得研修会会費		5,400,000		0	5,400,000
資格取得研修会会費	5,400,000				
5 登録審査料		0		0	0
登録審査料					
6 事業収益		0		0	0
ロコモに関する普及広報事業収益					
ロコモ関連用品の販売					
ロコモに関する教育研修事業収益					
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業収益					
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整収益					
ホームページへの広告掲載事業収益					
7 その他の収益		0		0	0
受取利息					
雑収入					
経常収益計		26,378,000		0	26,378,000
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		0		0	0
給料手当					
法定福利費					
福利厚生費					
(2) その他経費		22,849,000		0	22,849,000
会議費	670,000				
旅費交通費	4,114,000				
通信運搬費	235,000				
印刷製本費	330,000				
減価償却費					
広報費	800,000				
事務用品費					
業務委託費	15,800,000				
諸謝金	850,000				
租税公課					
雑費	50,000				
事業費計		22,849,000		0	22,849,000
2 管理費					
(1) 人件費		1,680,000		0	1,680,000
給料手当（注3）	1,680,000				
法定福利費					

福利厚生費					
(2) その他経費		1,836,000		0	1,836,000
会議費	400,000				
旅費交通費	640,000				
通信運搬費					
印刷製本費	450,000				
減価償却費					
コピー費					
リース料					
情報費					
事務用品費	3,000				
租税公課					
税理士報酬	198,000				
司法書士報酬					
弁護士報酬					
商標登録等報酬					
雑費	145,000				
管理費計		3,516,000		0	3,516,000
経常費用計		26,365,000		0	26,365,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		13,000		0	13,000
【C】経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額					
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		13,000		0	13,000
法人税、住民税及び事業税・・・④					
前期繰越正味財産額・・・⑤					32,224,352
次期繰越正味財産額③-④+⑤					32,237,352

注1：正会員（個人会員51名、団体会員47名）

注2：賛助会員（6社から）

注3：JCOA事務局職員に当法人の事務作業を委託する費用